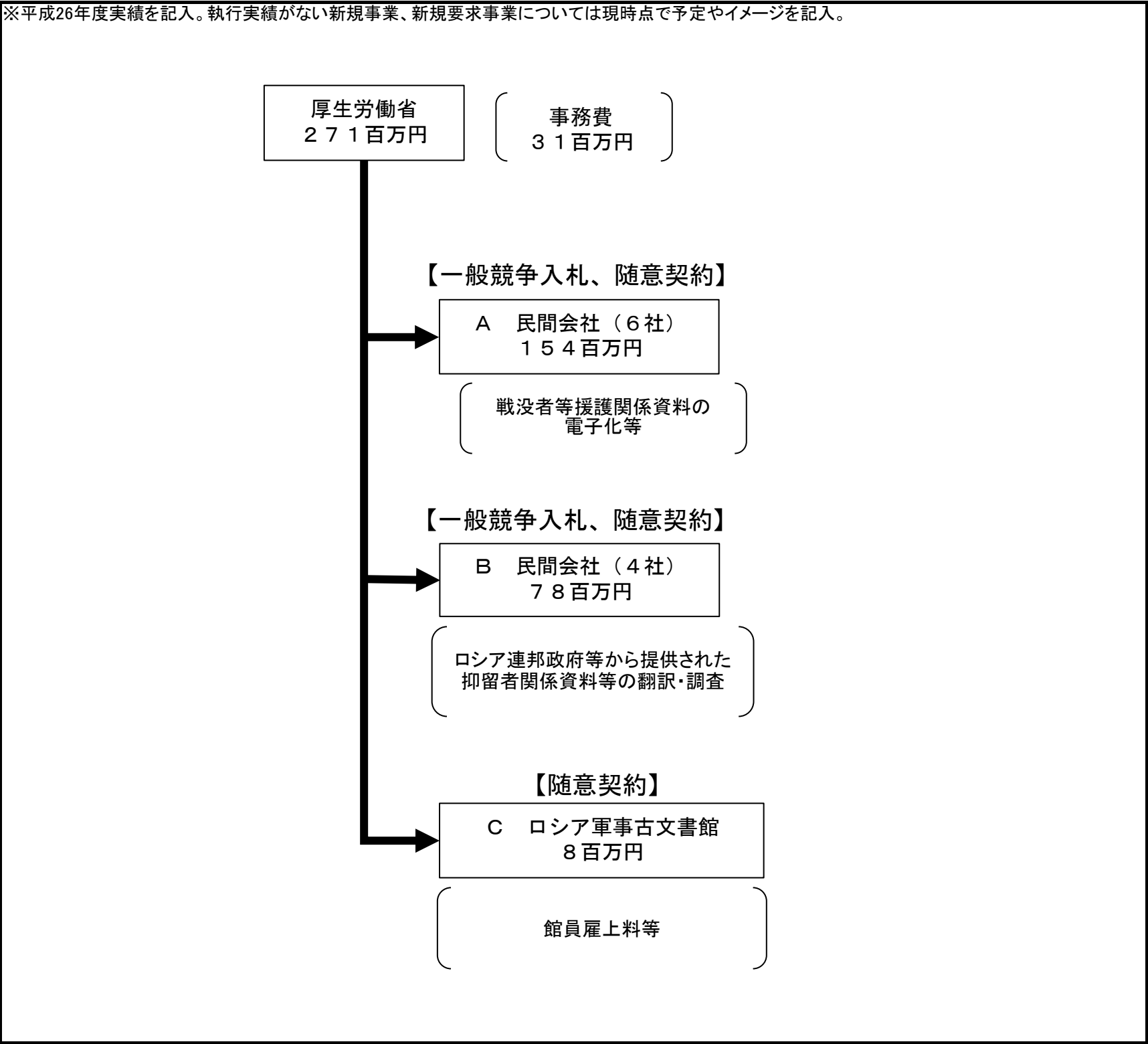


事業番号										0754	
平成 2 7 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		人事関係等資料整備事業			担当部局庁		社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度		平成 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		援護・業務課			七條 浩二	
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅶ－３－４ 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		・「捕虜収容所に収容されていた者に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」(以降、「協定」。ロシア政府が継承)				
主要政策・施策					主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		当局で保管している旧陸海軍人事関係等資料やロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料を電子化することにより、国民から寄せられる履歴証明等の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施できるようにし、また、当該資料の経年劣化による損傷を防ぎ、永続的活用を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		当局で保管している旧陸海軍人事関係等資料やロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料を電子化することにより、国民から寄せられる履歴証明等の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施できるようにする。 なお、ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料については、日本語に翻訳しデータベース化するとともに、日本側資料との照合調査を行い、抑留中死亡者が特定できた場合には、遺族等へ資料の記載内容等をお知らせする。									
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 (単位：百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	376	318	302	314	238			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
				計	376	318	302	314	238		
				執行額	304	281	271				
				執行率（％）	81%	88%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		旧陸海軍人事関係等資料の累計電子化件数		2,700万件の資料を平成27年度までに電子化し、データベースを構築すること	成果実績	件	11,737,649	16,474,580	22,192,212		
				目標値	件	－	－	－	27,000,000		
				達成度	％	43.5%	61%	82.2%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		旧陸海軍人事関係等資料(海軍軍人叙位叙勲履歴票及び諸規則等)、抑留者関係資料の電子化件数			活動実績	件	4,764,431	3,571,666	4,664,973		
					当初見込み	件	4,945,889	4,736,931	5,717,632	5,066,386	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト ＝ X / Y X＝「26年度執行額」 Y＝「26年度電子化件数」			単位当たりコスト	円	63.7	78.7	58.1	61.9	
					計算式	X/Y	303,584,485 / 4,764,431	281,025,426 / 3,571,666	271,064,623 / 4,664,973	313,802,000 / 5,066,386	
平成 2 7 ・ 2 8 年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		3	4	旧陸海軍人事関係等資料の電子化に係る5年計画(23～27年度)の終了に伴う、旧軍関係調査等業務庁費の減。						
	旧軍関係調査等業務庁費		310	234							
	電子計算機等借料		1	0							
	計		314	238							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	旧陸海軍に関する人事関係資料等の電子化は、国民から寄せられる履歴証明等の発行依頼等に迅速かつ適切に対応するために行うものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	資料を保有する国において実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	関係遺族等が高齢化しており、早急な対応が求められるなど、その優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	ロシア軍事古文書館内における作業については館と随意契約を行っている。この他は、少額の案件及び保管業務を除き、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の執行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	一般競争入札により、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	集計中であるが、目標は達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	集計中であるが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	データベースは十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
	-		-	-		
点検・改善結果	点検結果	詳細な電子化件数は集計中であるが、旧陸海軍人事関係等資料の電子化は計画通り進んでおり、データベースを活用することで、国民から寄せられる履歴証明の発行依頼等への早期対応が可能となっている。また、執行額は概ね見込みどおりとなっている。				
	改善の方向性	平成27年度は電子化計画の最終年度となるため、残りの資料の電子化を着実に実施していく。また、予算計上においては、計画の進捗を踏まえ、引き続き必要な経費の精査に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国民から寄せられる履歴証明等の発行事務や抑留中死亡者の特定を円滑に実施すること等に必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
執行額には、入札を前年度以前に行った次の国庫債務負担行為に基づく支出が含まれている。 ・画像情報検索システム運用支援・保守（平成23年度 国庫債務負担行為） ・画像情報検索ハードウェア等の賃貸借（平成22年度 国庫債務負担行為）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	472	平成23年度	430	平成24年度	375	
平成25年度	740	平成26年度	738			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)SAY企画			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	戦没者等援護関係資料の電子化	85			
役務費	戦没者等援護関係資料の電子化(追加)	21			
計		106	計		0
B.(株)ディ・アンド・ワイ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料の翻訳	42			
役務費	抑留者護送部隊関係資料に関する調査	25			
役務費	ソ連抑留中死亡者関係資料等の翻訳	8			
役務費	海外居住者から寄せられた文書の翻訳	0.1			
計		75.1	計		0
C.ロシア軍事古文書館			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	館員雇上料	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	戦没者等援護関係資料の電子化	85	3	81.5%
2	(株)SAY企画	戦没者等援護関係資料の電子化(追加)	21	2	64.9%
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	画像情報検索システム運用支援・保守(H23国庫債務負担行為)	21	—	—
4	新日鉄住金ソリューションズ(株)	画像検索システムのデータ保存領域増設	0.9	随意契約	—
5	新日鉄住金ソリューションズ(株)	画像検索システムの外付ハードディスク(NAS)の購入	0.4	随意契約	—
6	東京センチュリーリース(株)	画像情報検索ハードウェア等の賃貸借(H22国庫債務負担行為)	12	—	—
7	クボタシステム開発株式会社	画像情報検索システムのデータ登録及び機能改修等	12	3	45.5%
8	(株)ワンビシアークाइブズ	電子媒体の保管及び集配等	2.1	随意契約	—
9	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.4	随意契約	—
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディ・アンド・ワイ	ロシア連邦政府等から提供された抑留者関係資料の翻訳	42	4	83.3%
2	(株)ディ・アンド・ワイ	抑留者護送部隊関係資料に関する調査	25	2	92.5%
3	(株)ディ・アンド・ワイ	ソ連抑留中死亡者関係資料等の翻訳	8	1	73.3%
4	(株)ディ・アンド・ワイ	海外居住者から寄せられた文書の翻訳	0.1	随意契約	—
5	独立行政法人国立印刷局	官報掲載料	0.1	随意契約	—
6	(有限)タケマエ	デジタルカメラの購入	0.1	随意契約	—
7	(株)メディア総合研究所	海外居住者から寄せられた文書の翻訳	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロシア軍事古文書館	館員雇上料	8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					